平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月13日

上場会社名　株式会社　成学社　　上場取引所　JQ
コード番号　2179　　URL　http://www.kaisei-group.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）太田　明弘
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）藤田　正人　TEL 06-6373-1595
四半期報告書提出予定日　平成22年1月14日　配当支払開始予定日　平成22年2月9日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績（平成21年6月1日～平成21年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	3,197	17.1	70	△9.3	48	△11.9	3	△93.7
21年5月期第2四半期	2,730	—	77	—	55	—	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	220.81	218.32
21年5月期第2四半期	3,798.95	3,691.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	3,835	1,238	32.3	85,105.53
21年5月期	3,178	1,264	39.8	87,630.39

（参考）自己資本　22年5月期第2四半期　1,238百万円　21年5月期　1,264百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00
22年5月期	—	1,250.00			
22年5月期（予想）			—	1,250.00	2,500.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

22年5月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

3. 平成22年5月期の連結業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,857	15.9	240	△0.7	202	△7.1	59	△45.3	4,076.25

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

22年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年5月期第2四半期	14,548株	21年5月期	14,428株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	―株	21年5月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年5月期第2四半期	14,463株	21年5月期第2四半期	13,372株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「(ご参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」及び5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

（ご参考）株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成21年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月１日を効力発生日として普通株式１株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の22年５月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりです。

１．22年５月期の業績予想

		１株当たり当期純利益 円　銭
連結業績予想	通期	20　38

２．22年５月期の配当予想

	１株当たり配当金		
（基準日）	第２四半期末 円　銭	期末 円　銭	年間 円　銭
22年５月期（実績）	6.25	―	12.50
22年５月期（予想）	―	6.25	

【定性的情報・財務諸表等】

１．　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により、一部に景気回復の兆しがあるものの、所得環境の改善がみられず個人消費が落ち込むなど、国内経済は依然として低調に推移する厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、消費マインドの冷え込みから入塾時期の先送り傾向が顕著になり、提供する教育サービスの質の選別が厳しくなるなど、当業界における顧客獲得競争は一段と激化しております。当社グループでは、多様化する塾生及び保護者のニーズに柔軟に対応し、集客力を高めております。この結果、当第２四半期累計期間の連結売上高は3,197,288千円（前年同期比17.1％増）となりました。

また、費用面においては、本社ビルを取得し本社機能を移転したことに伴い費用が増加いたしました。この結果、利益面では、営業利益は70,084千円（前年同期比9.3％減）、経常利益は48,825千円（前年同期比11.9％減）、投資有価証券評価損等の特別損益を計上したことなどにより四半期純利益は3,193千円（前年同期比93.7％減）となりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、平成21年３月より運営している「京大セミナー」の塾生や個別指導の好調な集客力により、塾生数は前年同月比19.1％増加し、売上高は3,074,713千円（前年同期比18.0％増）となりましたが、新規教室等の設備投資を積極的に行ったこと、新型インフルエンザ予防のための対策品を購入したことならびにのれん償却の負担増加等により、営業利益は246,607千円（前年同期比15.5％減）となりました。

不動産賃貸事業においては、本社ビルを購入したことに伴い賃貸スペースが増加したことから売上高は19,722千円（前年同期比99.3％増）となり、営業利益は21,164千円（前年同期比48.2％増）となりました。

飲食事業においては、景気低迷を要因とした巣ごもり消費が強まったことで来客数は減少し、売上高は102,852千円（前年同期比9.9％減）となり、営業損失4,832千円（前年同期は営業利益1,984千円）となりました。

２．　連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から87,590千円（8.6％）減少し、935,934千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ74,810千円減少し、営業未収入金が同11,719千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から744,172千円（34.5％）増加し、2,899,363千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ326,834千円増加し、土地が同471,183千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から656,582千円（20.7％）増加し、3,835,297千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から5,782千円（0.5％）減少し、1,228,808千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度末に比べ200,000千円、賞与引当金が同107,796千円減少し、１年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末に比べ67,096千円、前受金が同70,155千円、未払費用が同141,650千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から688,581千円（101.3％）増加し、1,368,373千円となりました。これは主として長期借入金の借入れにより、前連結会計年度末に比べ642,390千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から682,798千円（35.7％）増加し、2,597,182千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から26,215千円（2.1％）減少し、1,238,115千円となりました。これは主として配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ29,269千円減少したことによります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、495,587千円となり、前連結会計年度末と比べ、77,182千円減少いたしました。

当第２四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、246,089千円（前年同期比212,410千円の収入増）となりました。これは賞与引当金の減少額107,796千円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費57,984千円、前受金の増加額70,155千円、未払費用の増加額141,956千円及び税金等調整前四半期純利益38,631千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は825,353千円（前年同期比833,847千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出828,834千円、無形固定資産の取得による支出38,841千円、差入保証金の差入による支出26,876千円及び保険積立金の解約による収入76,102千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は502,081千円（前年同期比387,054千円の収入増）となりました。これは長期借入れによる収入850,000千円、短期及び長期借入金の返済による支出340,514千円、配当金の支払額31,903千円等によるものであります。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年７月14日付「平成21年５月期　決算短信」にて公表しました平成22年５月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成22年１月12日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．　その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,753	640,563
営業未収入金	132,170	143,890
商品	25,763	31,465
貯蔵品	9,498	8,889
その他	240,100	232,597
貸倒引当金	△37,351	△33,882
流動資産合計	935,934	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,222,079	867,317
減価償却累計額	△302,814	△274,886
建物及び構築物（純額）	919,265	592,430
土地	752,011	280,828
その他	203,613	220,524
減価償却累計額	△107,030	△95,665
その他（純額）	96,583	124,859
有形固定資産合計	1,767,860	998,118
無形固定資産		
のれん	65,514	74,138
その他	53,033	19,136
無形固定資産合計	118,548	93,274
投資その他の資産		
差入保証金	754,372	749,399
その他	267,981	323,797
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	1,012,954	1,063,797
固定資産合計	2,899,363	2,155,190
資産合計	3,835,297	3,178,714

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,282	30,355
短期借入金	―	200,000
1年内返済予定の長期借入金	309,610	242,514
未払法人税等	56,771	19,045
前受金	420,183	350,028
その他	409,961	392,647
流動負債合計	1,228,808	1,234,591
固定負債		
長期借入金	1,276,509	634,119
退職給付引当金	23,358	23,358
その他	68,505	22,314
固定負債合計	1,368,373	679,792
負債合計	2,597,182	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,108	228,608
資本剰余金	170,108	168,608
利益剰余金	839,342	868,612
株主資本合計	1,239,559	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,444	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,444	△1,497
純資産合計	1,238,115	1,264,331
負債純資産合計	3,835,297	3,178,714

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日）
売上高	2,730,154	3,197,288
売上原価	2,225,718	2,640,647
売上総利益	504,436	556,640
販売費及び一般管理費	427,127	486,556
営業利益	77,308	70,084
営業外収益		
受取利息	598	614
受取配当金	87	87
祝金受取額	2,510	1,055
その他	777	1,287
営業外収益合計	3,974	3,044
営業外費用		
支払利息	6,720	11,920
支払手数料	－	12,000
株式交付費	3,052	346
株式公開費用	15,939	－
その他	165	36
営業外費用合計	25,878	24,302
経常利益	55,404	48,825
特別利益		
固定資産売却益	67,977	－
保険解約返戻金	－	36,112
特別利益合計	67,977	36,112
特別損失		
固定資産除却損	－	6,207
固定資産売却損	8,951	－
減損損失	4,380	8,892
投資有価証券評価損	5,497	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	118	4,105
特別損失合計	18,947	46,305
税金等調整前四半期純利益	104,433	38,631
法人税、住民税及び事業税	53,197	46,832
法人税等調整額	437	△11,394
法人税等合計	53,634	35,437
四半期純利益	50,798	3,193

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年９月１日 至　平成20年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成21年11月30日）
売上高	1,216,220	1,432,898
売上原価	1,086,446	1,291,377
売上総利益	129,774	141,520
販売費及び一般管理費	204,344	249,680
営業損失（△）	△74,569	△108,159
営業外収益		
受取利息	315	255
受取配当金	－	30
祝金受取額	2,330	1,055
その他	403	538
営業外収益合計	3,048	1,878
営業外費用		
支払利息	3,166	7,294
株式交付費	2,449	346
株式公開費用	7,345	－
その他	18	20
営業外費用合計	12,979	7,661
経常損失（△）	△84,500	△113,943
特別利益		
保険解約返戻金	－	36,112
特別利益合計	－	36,112
特別損失		
減損損失	4,380	8,488
投資有価証券評価損	5,497	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	118	1,600
特別損失合計	9,996	37,188
税金等調整前四半期純損失（△）	△94,496	△115,019
法人税、住民税及び事業税	△18,473	△2,102
法人税等調整額	△19,092	△29,003
法人税等合計	△37,566	△31,105
四半期純損失（△）	△56,930	△83,914

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,433	38,631
減価償却費	42,162	57,984
減損損失	4,380	8,892
固定資産除却損	－	6,207
のれん償却額	5,898	8,623
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,429	3,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	△85,914	△107,796
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,500	－
受取利息及び受取配当金	△686	△701
保険解約返戻金	－	△36,112
支払利息	6,720	11,920
投資有価証券評価損益（△は益）	5,497	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	－	2,238
固定資産売却損益（△は益）	△59,025	－
売上債権の増減額（△は増加）	△9,183	11,719
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,693	5,093
仕入債務の増減額（△は減少）	2,454	1,926
未払金の増減額（△は減少）	18,564	△16,069
前受金の増減額（△は減少）	44,529	70,155
未払費用の増減額（△は減少）	109,002	141,956
その他	△13,571	34,012
小計	176,886	269,252
利息及び配当金の受取額	215	166
利息の支払額	△6,978	△13,665
法人税等の支払額	△136,444	△9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,679	246,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,544	△31,540
定期預金の払戻による収入	－	29,167
保険積立金の解約による収入	－	76,102
投資有価証券の取得による支出	△38,000	－
有形固定資産の取得による支出	△49,017	△828,834
有形固定資産の売却による収入	141,801	－
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△38,841
短期貸付けによる支出	△12,000	－
長期貸付けによる支出	△8,600	△9,600
長期貸付金の回収による収入	240	40
差入保証金の差入による支出	△14,911	△26,876
差入保証金の回収による収入	4,903	8,853

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日）
その他の支出	△10,698	△4,088
その他の収入	640	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,493	△825,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△279,055	△140,514
セール・アンド・リースバック取引による収入	－	37,590
株式の発行による収入	149,616	3,000
配当金の支払額	△52,483	△31,903
その他の支出	△3,052	△16,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,026	502,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157,199	△77,182
現金及び現金同等物の期首残高	470,958	572,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,157	495,587

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,157,022	4,420	54,777	1,216,220	—	1,216,220
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(　4,863)	—
計	1,157,022	9,283	54,777	1,221,083	(　4,863)	1,216,220
営業利益又は営業損失(△)	33,561	7,339	△34	40,866	(115,436)	△74,569

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年９月１日　至　平成21年11月30日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,369,649	15,203	48,045	1,432,898	—	1,432,898
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,533	—	4,533	(　4,533)	—
計	1,369,649	19,737	48,045	1,437,432	(　4,533)	1,432,898
営業利益又は営業損失(△)	△11,999	14,454	△4,421	△1,966	(106,193)	△108,159

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成20年11月30日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	2,606,165	9,894	114,094	2,730,154	—	2,730,154
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,034	—	10,034	(10,034)	—
計	2,606,165	19,929	114,094	2,740,189	(10,034)	2,730,154
営業利益	291,816	14,280	1,984	308,081	(230,772)	77,308

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	3,074,713	19,722	102,852	3,197,288	—	3,197,288
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,397	—	9,397	(　9,397)	—
計	3,074,713	29,119	102,852	3,206,685	(　9,397)	3,197,288
営業利益又は営業損失(△)	246,607	21,164	△4,832	262,939	(192,855)	70,084

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な内容
（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
（３）飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成21年９月１日　至　平成21年11月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成20年11月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成21年９月１日　至　平成21年11月30日）並びに前第２四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成20年11月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．　その他の情報

（生産、受注及び販売の状況）

（１）生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（２）仕入実績

当第２四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	61,149	102.7
うち、クラス指導	45,701	122.4
うち、個別指導	15,448	69.5
不動産賃貸事業	―	―
飲食事業	14,914	86.1
合計	76,063	98.9

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は仕入価格によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（４）販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	1,369,649	118.4
うち、クラス指導	681,614	122.7
うち、個別指導	683,187	113.6
うち、その他	4,846	―
不動産賃貸事業	15,203	343.9
飲食事業	48,045	87.7
合計	1,432,898	117.8

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（１）株式の分割及び単元株制度の採用

平成21年10月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、普通株式１株につき200株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

① 分割の方法

平成21年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき200株の割合をもって分割する。

② 分割により増加する株式の種類

普通株式

③ 分割により増加する株式数

普通株式　　2,895,052株

④ 株式分割の日

平成21年12月１日

⑤ 配当起算日

平成21年12月１日

⑥ 効力発生日

平成21年12月１日

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の１株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりとなります。

１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
425.53円	438.15円

１株当たり四半期純利益金額等

前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間	
１株当たり四半期純利益	18.99円	１株当たり四半期純利益	1.10円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	18.46円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	1.09円

前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
１株当たり四半期純損失	20.22円	１株当たり四半期純損失	28.94円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	― 円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	― 円

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）株式会社個夢の株式取得

当社は、平成21年11月２日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月１日付で株式会社アスコフーディコーポレーションの保有する株式会社個夢の全株式を取得し子会社化しました。

① 株式取得の目的

株式会社個夢は、兵庫県明石市ならびに加古川市において個別指導専門塾「アイナック」を４教室運営しております。当社は、大阪府に隣接する兵庫県内に教室を開校しておりますが、これを機に兵庫県内での積極的な教室展開を図り、営業エリアの拡大を図るものであります。

② 株式取得の相手企業の名称

株式会社アスコフーディコーポレーション

③ 取得する企業の概要

商　　号　　株式会社個夢

事業の内容　　学習塾の経営

本店所在地　　兵庫県明石市

資本金の額　　20,000千円

売　上　高　　117,613千円（平成21年２月期実績）

④ 株式取得の時期

平成21年12月１日

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数　　普通株式　400株

取得価額　　40,000千円

取得後の持分比率　　100％

⑥ 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により支払